



**第一フロンティア生命 / 第一生命グループのご案内**



**第一フロンティア生命は第一生命グループの生命保険会社です。**  
第一フロンティア生命は、銀行・証券会社・信用金庫などの募集代理店を通じて、主として長期の資産形成をサポートする保険商品を提供する生命保険会社です。第一フロンティア生命では、販売商品の特性に合わせて専門性を高め、質の高い商品とサービスをお客さまにご提供し続けることをめざしています。

一生のパートナー **第一生命** **第一生命グループについて**  
第一生命グループは、1902年、日本での創業以来、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

**アフターサービスについて** ご契約に関する情報提供とサービスは以下のとおりです。



ご照会などにつきましては、お電話で承ります。  
**第一フロンティア生命お客さまサービスセンター**  
**☎0120-876-126**  
営業時間:月曜日～金曜日(祝日、年末・年始などの休日を除く)9:00～17:00

**サービス内容**

①ご契約内容についてのご質問・お問合わせ  
②基準価額のご照会 ③保険金などの請求のお手続き  
④ご契約内容の変更のお手続き、  
目標到達お知らせサービスの目標値の変更など



現在の積立利率、基準価額などは、第一フロンティア生命のホームページでもご覧いただけます。  
**第一フロンティア生命ホームページ URL <http://www.d-frontier-life.co.jp/>**

ご契約内容・特別勘定の運用状況などについて下記の書類をご郵送します。  
●「**ご契約状況のお知らせ・特別勘定四半期運用レポート**」(年4回)  
\*3月末、6月末、9月末、12月末の積立金額などのご契約状況・特別勘定の運用状況を翌月下旬以降にご郵送します。

●「**定額の終身保険への移行のお知らせ**」  
\*「定額終身保険移行特約」を付加された方のみ、移行時にご郵送します。  
\*移行後は「ご契約内容のお知らせ」を年2回ご郵送します。

ご契約の際には、「**ご契約のしおり・約款**」、「**契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報) 兼 商品パンフレット**」(本書面)および「**特別勘定のしおり**」をご確認のうえ、大切に保管してください。

「ご契約のしおり・約款」はご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しています。

「ご契約のしおり・約款」記載事項の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クーリング・オフ制度(お申込みの撤回など)</li> <li>●商品のしくみ</li> <li>●死亡保険金をお支払いできない場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●告知義務</li> <li>●ご契約の成立と保障の責任開始期</li> <li>●解約と解約返還金</li> </ul>
--------------------	--	--

**この保険商品のご購入に際しては、必ず変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。**

**契約締結における担当者の役割について**  
生命保険契約は、お客さまと第一フロンティア生命との間で締結される契約であり、お客さまからのお申込みをいただき、第一フロンティア生命が承諾したときに有効に成立します。募集代理店の担当者(生命保険募集人)は、契約締結の際の媒介をさせていただくことが役割であり、契約締結の代理権や告知の受領権はありません。担当者(生命保険募集人)の登録状況・権限などに関しまして確認をご要望の場合には照会先[第一フロンティア生命03-6685-6500(大代表)]までご連絡ください。


**その他ご注意いただきたい事項について**

- お申込みの際は、内容を十分にお確かめのうえ、必ずご自身で申込書にご記入・捺印ください。ご契約成立後、第一フロンティア生命より「保険証券」を送付しますので、お申込内容に間違いがないか必ずご確認ください。
- 保険料に充当するための借入を前提としたお申込みは、お受けできません。

**募集代理店(三菱東京UFJ銀行)からのご説明事項**

- 「プライムメッセージ」にご契約いただくか否かが、三菱東京UFJ銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。
- 「プライムメッセージ」は第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。このため預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 三菱東京UFJ銀行は「プライムメッセージ」の引受保険会社である第一フロンティア生命の支払能力を保証するものではありません。
- 法令により、銀行が保険募集を行う際には、「構成員契約規制」の対象となるお客さまへの募集について規制があります。三菱東京UFJ銀行では、法令を遵守し公正な保険募集を行うために、お客さまのお勤め先等について、あらかじめお客さまからお伺いし、万一「規制に該当しないこと」が確認できない場合には保険募集をしませんのでご了承ください。

(お問い合わせ、ご照会) 募集代理店



**株式会社 三菱東京UFJ銀行**

三菱東京UFJ銀行コールセンター〔保険〕  
**0120-860-777**  
月～金曜日 9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)  
<http://www.bk.mufg.jp>

(ご契約後のご照会) 引受保険会社



**第一フロンティア生命保険株式会社**

〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1  
大崎ウイズタワー  
電話(03)6685-6500(大代表)

第一フロンティア生命 第一生命グループ  
**お客さまサービスセンター ☎0120-876-126**  
営業時間:月曜日～金曜日(祝日、年末・年始などの休日を除く)9:00～17:00  
◎第一フロンティア生命ホームページ <http://www.d-frontier-life.co.jp/>  
'15年4月版

第一フロンティア生命の一時払終身保険

# プライムメッセージ

積立利率変動型定額部分付変額終身保険

大切な資産だから、  
あなたの思いを未来へ届けるメッセージ…

**この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。**

**契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報) 兼 商品パンフレット**

この書面は「契約締結前交付書面」と「商品パンフレット」で構成されています。「契約締結前交付書面」は、ご契約の内容などに関する重要な事項を「契約概要」と「注意喚起情報」に分類のうえ記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。なかでも、主な免責事由やご契約中の他の保険契約の解約・減額を前提とした新たな保険契約のお申込みの場合の注意事項など、お客さまにとって不利益な情報が記載された部分について、あらかじめご了解のうえ、お申し込みください。

商品  
パンフレット  
P1


▶

契約概要  
P7

▶

注意  
喚起情報  
P15


[募集代理店]



**三菱東京UFJ銀行**

この保険の引受保険会社は第一フロンティア生命です。株式会社三菱東京UFJ銀行は第一フロンティア生命の募集代理店です。

[引受保険会社]



**第一フロンティア生命**  
第一生命グループ

# しくみと特徴

OPEN

**ご注意** この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

## ポイント1

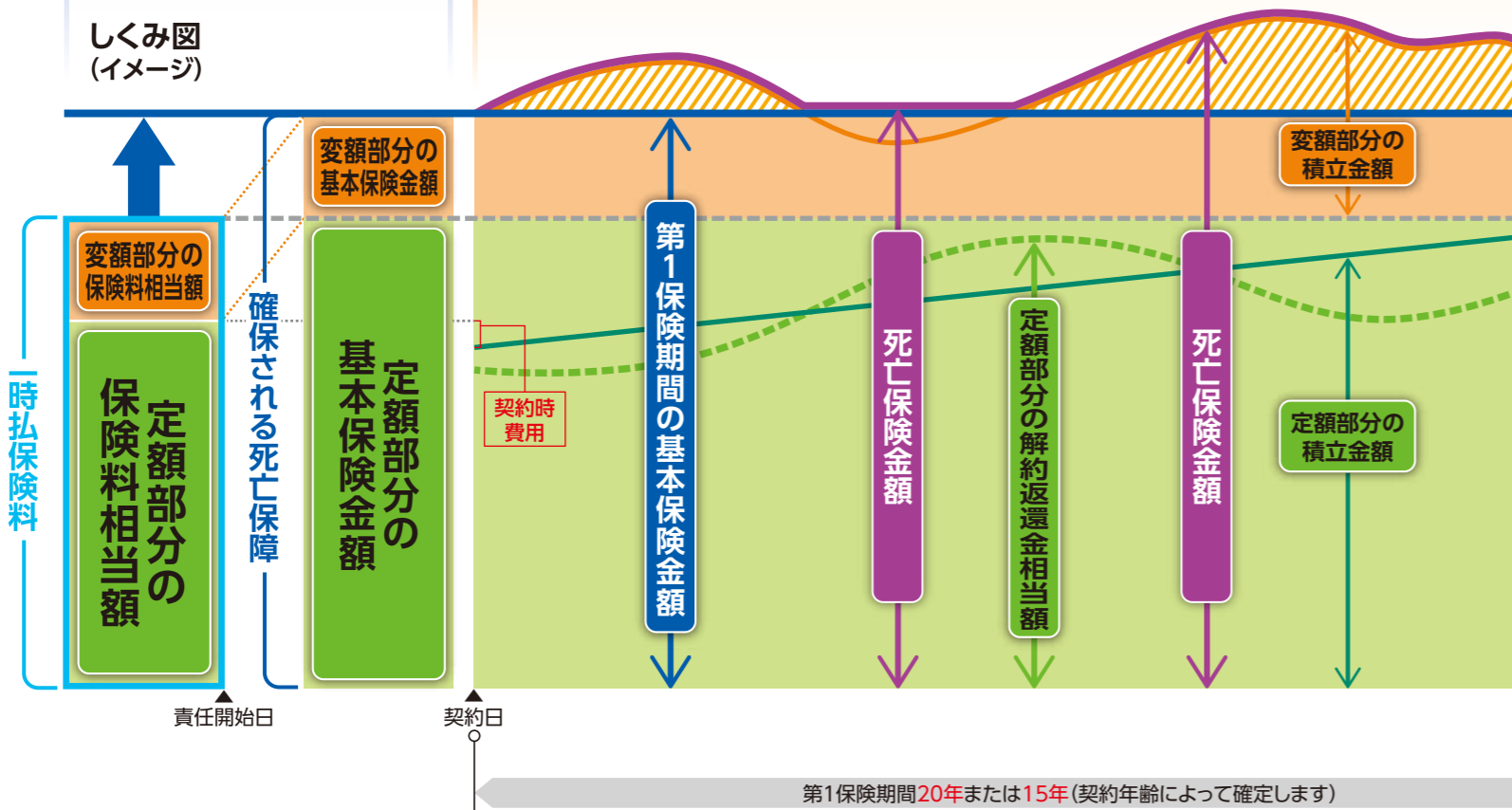
### ご契約当初から一時払保険料を上回る死亡保障を確保

- 一時払保険料が2つの部分に分かれます。
  - 定額部分**
  - 変額部分**
- 一時払保険料に **変額部分** を上乗せした金額を、死亡保障として確保します。

## ポイント2

### 確保された死亡保障がさらにふえる期待

- **変額部分** をふえる期待のある特別勘定で運用します。



契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れる日となります。「責任開始日から起算して8日後となる日」または「承諾日」のいずれか遅い日末に繰り入れます。

\*上記しくみ図はイメージを表したもので、将来の死亡保険金額、積立金額および解約返還金額などを保証するものではありません。

## 第1保険期間の基本保険金額例

\*例示の契約時の積立利率は、上限または下限を示すものではありません。

契約時の積立利率	一時払保険料	第1保険期間の基本保険金額	
		男性	女性
0.80%	1,000万円	1,037万円	1,060万円
		うち、変額部分の基本保険金額 37万円	うち、変額部分の基本保険金額 60万円
0.90%		1,049万円	1,074万円
		うち、変額部分の基本保険金額 49万円	うち、変額部分の基本保険金額 74万円
1.00%		1,060万円	1,088万円
		うち、変額部分の基本保険金額 60万円	うち、変額部分の基本保険金額 88万円

契約時の積立利率	一時払保険料	第1保険期間の基本保険金額	
		男性	女性
0.80%	1,000万円	1,019万円	1,041万円
		うち、変額部分の基本保険金額 19万円	うち、変額部分の基本保険金額 41万円
0.90%		1,028万円	1,053万円
		うち、変額部分の基本保険金額 28万円	うち、変額部分の基本保険金額 53万円
1.00%		1,037万円	1,065万円
		うち、変額部分の基本保険金額 37万円	うち、変額部分の基本保険金額 65万円

\* **定額部分の基本保険金額** は一時払保険料と同額の1,000万円となります。

## 変額部分の運用のしくみ ▶ P5

- ✓ **外国株式** **外国債券** **商品** に投資を行い、積極的に収益の獲得をめざします。
- ✓ **加えて、値動きを調整する工夫があります。**

自分で受け取る楽しみもある **目標到達お知らせサービス** について、P4をご参照ください。

## 負担していただく主な費用について ▶ P15

- 契約時費用として、定額部分の基本保険金額(一時払保険料と同額)に右記の率を乗じた金額を、「定額部分の保険料相当額」から控除します。
- 積立利率の計算にあたって、死亡保険金の支払いおよびご契約の維持などに必要な費用をあらかじめ差し引いております。第1保険期間中の定額部分の積立金および第2保険期間中の積立金から、死亡保険金の支払いなどに必要な費用を控除します。  
\*上記の費用は、契約年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示していません。
- 第1保険期間中の変額部分について保険契約関係費(特別勘定の資産総額に対して年率2.89%)、および資産運用関係費(信託報酬は、投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.20%(税抜き))を負担していただきます。

契約年齢	第1保険期間	率
40歳~75歳	20年	5.5%
76歳~80歳	15年	3.5%

## 第1保険期間の変額部分の投資リスクについて(損失が生じるおそれ)

第1保険期間の変額部分について、米国および新興国の株式、商品(コモディティ)、米国および豪州の債券などで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡保険金額、解約返還金額などの増減につながることから、株価や債券価格の下落などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

## 解約・減額する場合のリスクについて(損失が生じるおそれ)

第1保険期間の定額部分や第2保険期間について市場価格調整を行うこと、第1保険期間の変額部分について投資リスクがあること、ご契約の締結に必要な費用を控除することなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

商品パンフレット

# しくみと特徴

## ポイント1

### ご契約当初から一時払保険料を上回る死亡保障を確保

- 一時払保険料が2つの部分に分かれます。

定額部分 変額部分

- 一時払保険料に **変額部分** を上乗せした金額を、死亡保障として確保します。

## ポイント2

### 確保された死亡保障がさらにふえる期待

- **変額部分** をふえる期待のある特別勘定で運用します。

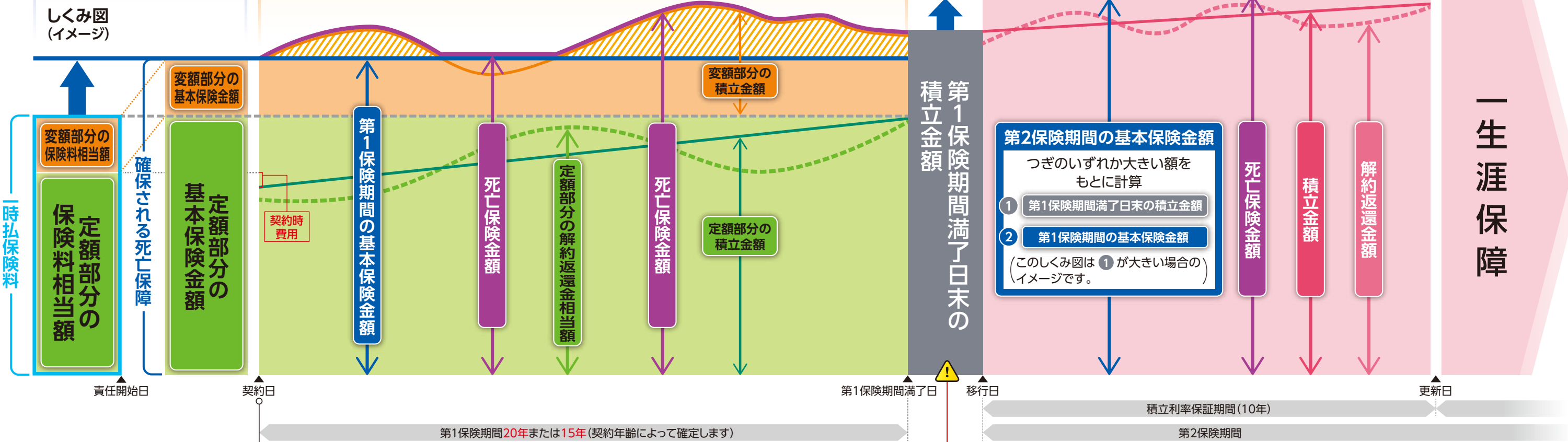
## ポイント3

### 市場金利に応じて、より高い死亡保障を確保

- 移行日に適用される積立利率の水準で基本保険金額が増加します。

**⚠️ ご注意** この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

用語について	
責任開始日	保険料が第一フロンティア生命に着金した日、またはお客さまが健康状態などについて告知をした日のいずれか遅い日です。
変額部分 (運用実績連動部分)	特別勘定で運用し、その運用実績により積立金額が増減する部分で、この部分により、ご契約当初から一時払保険料を上回る死亡保障を確保します。
定額部分	責任開始日における積立利率を適用する部分で、この部分により、ご契約当初から一時払保険料と同額の死亡保障を確保します。
基本保険金額	死亡保険金を支払う場合に基準となる金額で、第1保険期間および第2保険期間において、死亡保険金額がこの額を下回ることはありません。



契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れる日となります。「責任開始日から起算して8日後となる日」または「承諾日」のいずれか遅い日末に繰り入れます。

\*上記しくみ図はイメージを表したもので、将来の死亡保険金額、積立金額および解約返還金額などを保証するものではありません。

**⚠️ ご注意** 負担していただく主な費用について ▶P15

- 契約時費用として、定額部分の基本保険金額(一時払保険料と同額)に右記の率を乗じた金額を、「定額部分の保険料相当額」から控除します。

契約年齢	第1保険期間	率
40歳~75歳	20年	5.5%
76歳~80歳	15年	3.5%

- 積立利率の計算にあたって、死亡保険金の支払いおよびご契約の維持などに必要な費用をあらかじめ差し引いております。第1保険期間中の定額部分の積立金および第2保険期間中の積立金から、死亡保険金の支払いなどに必要な費用を控除します。  
\*上記の費用は、契約年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示していません。
- 第1保険期間中の変額部分について保険契約関係費(特別勘定の資産総額に対して年率2.89%)、および資産運用関係費(信託報酬は、投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.20%(税抜き))を負担していただきます。

**第1保険期間の変額部分の投資リスクについて(損失が生じるおそれ)**  
第1保険期間の変額部分について、米国および新興国の株式、商品(コモディティ)、米国および豪州の債券などで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡保険金額、解約返還金額などの増減につながることから、株価や債券価格の下落などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

**解約・減額する場合のリスクについて(損失が生じるおそれ)**  
第1保険期間の定額部分や第2保険期間について市場価格調整を行うこと、第1保険期間の変額部分について投資リスクがあること、ご契約の締結に必要な費用を控除することなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

## Q1. 第2保険期間の基本保険金額はどのように決まりますか?

**A・第1保険期間の基本保険金額、第1保険期間の変額部分の運用実績、および移行時の積立利率などで決まります。**

<契約年齢70歳、女性の場合>

契約時の積立利率	一時払保険料	第1保険期間の基本保険金額	変額部分の運用実績(年率)	移行時の積立利率	第2保険期間の基本保険金額
0.90%	1,000万円	1,074万円	+5%	0.01%	1,198万円
				0.25%	1,212万円
				0.50%	1,227万円
			±0%	0.01%	1,075万円
				0.25%	1,087万円
				0.50%	1,100万円
				-5%	上記「変額部分」の運用実績(年率)が±0%で推移した場合と同じ金額となります。

\*例示の変額部分の運用実績(+5%・±0%・-5%)は、契約日から第1保険期間満了日まで一定のまま推移したものと仮定したものです。  
\*例示の(移行時)積立利率は仮定の数値です(0.01%は最低保証積立利率)。

## Q2. 「目標到達お知らせサービス」について教えてください。

**A・解約返還金額(定額部分 + 変額部分)が設定した目標値に到達した場合に、郵送でお知らせします。**

### 目標到達お知らせサービス

- 目標値設定**
  - 目標値は、「一時払保険料相当額」に対する「解約返還金額」の割合です。
  - 目標値は、以下から設定いただけます。

105% 110% 120% 130%
- 到達状況の判定**

判定は、3年経過以後より、毎月1回(第1金曜日のつぎの日曜日)実施※1します。  
※1 第1保険期間の満了日の3ヵ月前まで
- 到達した場合、郵送にてお知らせ**

ニーズに合わせてご判断ください

そのまま運用を継続 解約返還金の受取り 定額の終身保険に移行※2

※2 解約返還金額が、「第1保険期間の基本保険金額」以上となっている場合に取扱いします。▶P12

**⚠️ ご注意** 本サービスは、毎月の判定日に目標到達していた場合でも、解約などの手続きを行うまでは、変額部分は特別勘定での運用が継続され、定額部分には市場価格調整が適用されます。したがって、実際に解約の手続きなどを行った場合の解約返還金額などは、郵送でお知らせした額と異なります。

## Q3. 生命保険を活用した相続準備について簡単に教えてください。

**A・つぎの3つの準備をすることができます。**

- 遺産分割の準備**

死亡保険金は受取人固有の財産となるので、**誰に** **どれだけ** のごすか決められます。
- 現金の準備**

死亡保険金を**現金ですみやかに**受け取れるので、**当面の生活費を確保する** ・ **相続税を納める** 準備ができます。
- 相続財産の評価**

契約形態によっては、死亡保険金の**非課税枠**が適用されます。

遺産総額 - 課税対象(死亡保険金の非課税枠) = 基礎控除

遺産総額から控除

相続財産評価を引き下げる効果があります。 ▶P20

# 変額部分の運用のしくみ

ふえる期待のある  
特別勘定で運用します

- 実質的に **外国株式**、**外国債券**、**商品** の3つの資産に投資を行います。
- さらに「円建て短期金融資産」に配分することで、資産全体の値動きが一定範囲となるよう調整します。

<b>外国株式</b> 米国および新興国の株式による収益 米国株式(為替ヘッジあり) 新興国株式(為替ヘッジあり)	<b>外国債券</b> 豪州および米国の債券による収益 豪州債券(為替ヘッジなし) 米国債券(為替ヘッジあり)	<b>商品</b> エネルギー、金属、農作物 などによる収益 商品(為替ヘッジあり)	<b>円建て短期金融資産</b> 資産全体の値動きを 調整する役割
--	--	---	---

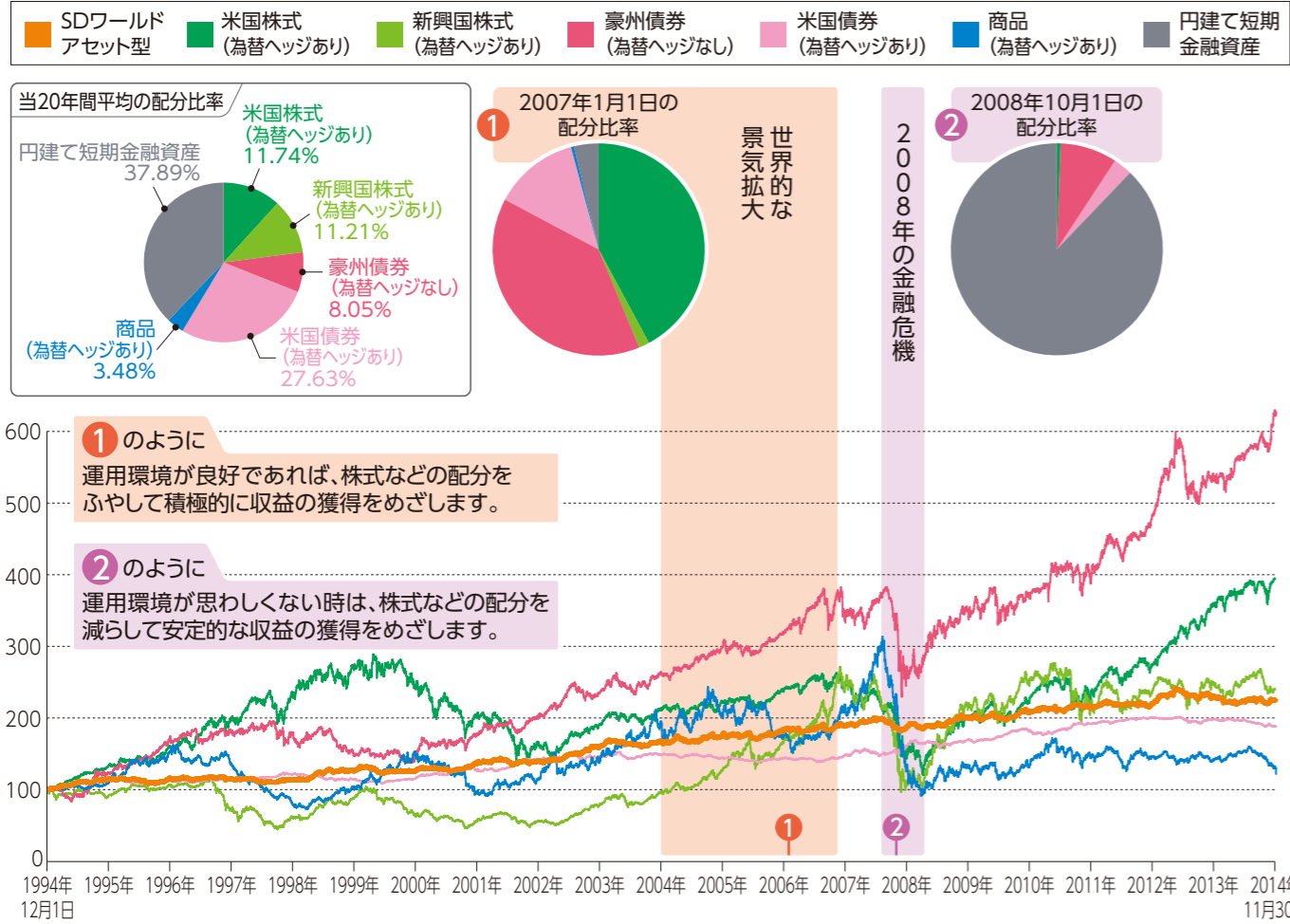
資産配分を毎日見直し

特別勘定の名称	SDワールドアセット型
主な投資対象となる投資信託の名称	DIAM世界アセットバランスファンド11VA (適格機関投資家限定)
運用会社	DIAMアセットマネジメント株式会社 ▶P13
資産運用関係費	信託報酬は、投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、年率0.20%(税抜き)の1/365を毎日控除します。

\*特別勘定の詳細につきましては「特別勘定のしおり」をお読みください。

## 参考1 特別勘定「SDワールドアセット型」と各参照指数の運用シミュレーション

特別勘定と同じ方法に従って計算した日次データと各参照指数について、1994年12月1日を100として2014年11月末まで運用したと仮定した場合。



\*SDワールドアセット型については、保険契約関係費・資産運用関係費控除後です。

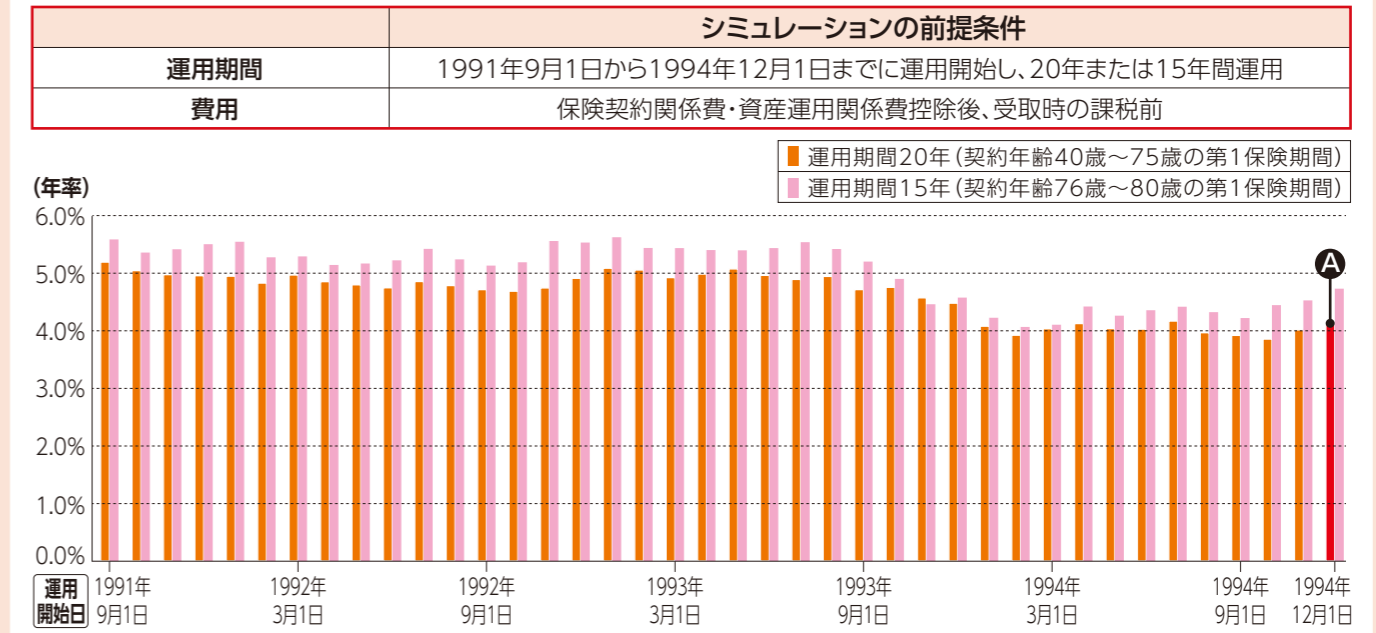
\*各参照指数の内容については、P13をご参照ください。

**注意** ・上記シミュレーションは、あくまでも仮定の数値に過ぎず、実際の運用成果を表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資方針

株式(米国株式、新興国株式)、商品(コモディティ)、債券(米国債券、豪州債券)などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

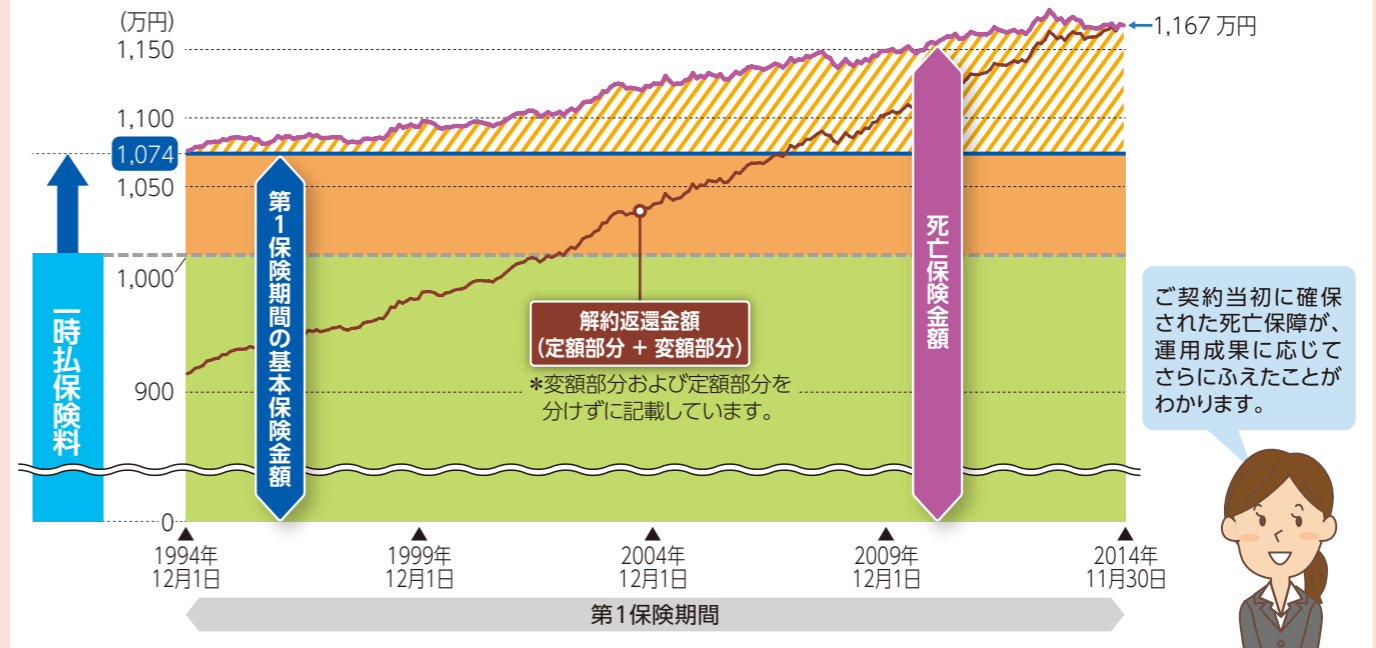
## 参考2 変額部分の運用実績シミュレーション(年複利を前提として換算)



## 参考3 第1保険期間の死亡保険金額シミュレーション

上記 **参考2** のA(1994年12月1日~2014年11月30日)のケース

シミュレーションの前提条件	
一時払保険料	1,000万円
被保険者	70歳/女性
定額部分に適用される積立利率	0.90%(解約返還金額の計算に用いる積立利率も同じ)
基本保険金額	1,074万円
基準日	契約応当日の前日基準(月単位)
費用	保険契約関係費・資産運用関係費控除後、受取時の課税前



商品パンフレット

この「契約概要」は、ご契約の内容などに関する重要な事項のうち、特にご確認お申し込みいただきますようお願いいたします。  
「契約概要」に記載のお支払事由やお支払いに際しての制限事項は、概要や代表については「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますのでお読みください。

いただきたい事項を記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、事例を示しています。お支払事由の詳細や制限事項などについての詳細ならびに主な保険用語の説明など

この冊子では、分かりやすさの観点から約款上の用語をつぎのとおり表記しています。

約款に記載の名称	この冊子での表記
運用実績連動部分	変額部分

## 1 引受保険会社の商号と住所などは以下のとおりです

- 商号 第一フロンティア生命保険株式会社
- 住所 〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー
- 電話 0120-876-126
- ホームページ <http://www.d-frontier-life.co.jp/>

## 2 この保険のポイントは以下のとおりです

- この保険(積立利率変動型定額部分付変額終身保険(A型))は、一生涯にわたり一時払保険料相当額を上回る死亡保障を確保できる、保険料一時払方式の変額終身保険です。また、保険期間を第1保険期間と第2保険期間に区分します。
- 第1保険期間は、契約日から起算する期間のことで、契約年齢に応じて20年または15年となります。この期間において、定額部分と変額部分からなります。
  - (1) 定額部分について  
責任開始日における積立利率を適用する部分で、この部分により、ご契約当初から一時払保険料と同額の死亡保障を確保します。
  - (2) 変額部分について  
特別勘定で運用し、その運用実績により積立金額が増減する部分で、この部分により、ご契約当初から一時払保険料を上回る死亡保障を確保します。
- 第2保険期間は、第2保険期間移行日(第1保険期間満了日の翌日)から起算して終身となります。積立利率を積立利率保証期間(10年)の更新日に見直し、更新日における積立利率が最低保証積立利率(0.01%)を上回る場合には、基本保険金額が増額されます。
- 積立利率は、第1保険期間(20年または15年)および積立利率保証期間(10年)ごとに、その期間に応じた国債の流通利回りを指標金利として、毎月2回(1日と16日)設定されます。積立利率は、第1保険期間の定額部分および第2保険期間に適用し、最低保証積立利率(0.01%)を下回りません。

### <この保険のリスク>

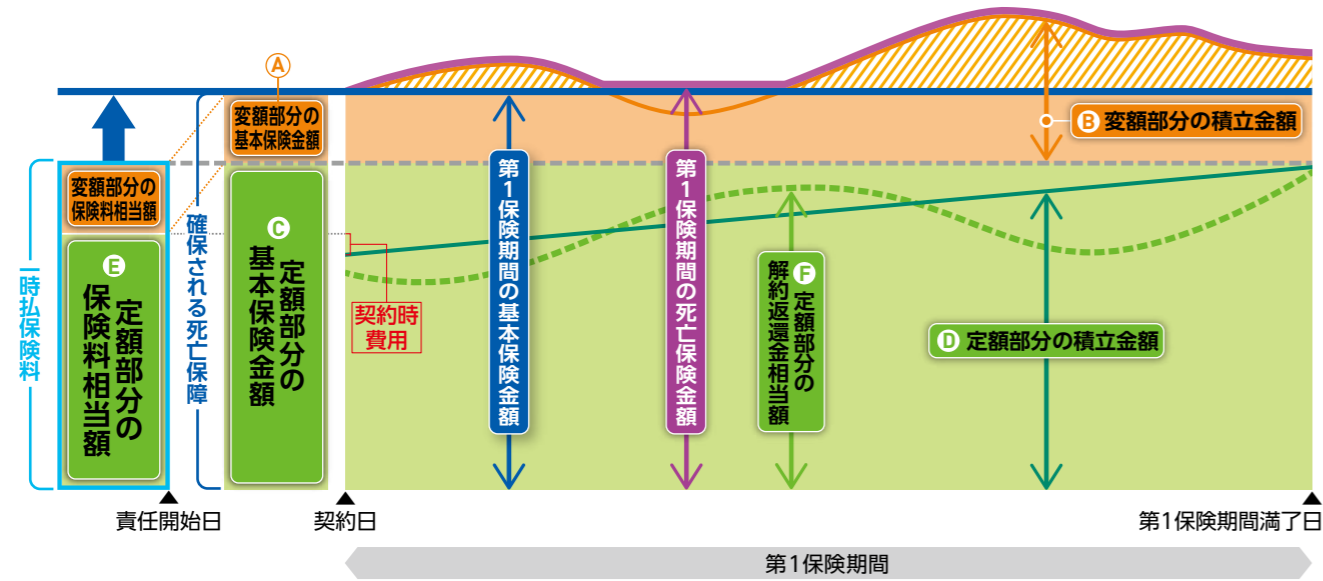
- 第1保険期間の変額部分について、米国および新興国の株式、商品(コモディティ)、米国および豪州の債券などで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡保険金額、解約返還金額などの増減につながることから、株価や債券価格の下落などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 第1保険期間の定額部分や第2保険期間について市場価格調整を行うこと、第1保険期間の変額部分について投資リスクがあること、ご契約の締結に必要な費用を控除することなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

## 3 契約年齢、保険料の払込方法などは、以下のとおりのお取扱いとなります

一時払保険料	最低	200万円 *保険料の払込単位は、1万円です。
	最高	適用される積立利率、年齢および性別による加入上限額があります。 詳しくは、「設計書」をご確認ください。 *同一の被保険者について、他に第一フロンティア生命の終身保険に加入されている場合、基本保険金額は通算して5億円を超えることはできません。
契約日	第一フロンティア生命が、一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れる日	
契約年齢(第1保険期間)	40歳~75歳(第1保険期間20年) 76歳~80歳(第1保険期間15年)	契約日における被保険者の満年齢です。 なお、適用される積立利率により、ご契約いただけない年齢・性別があります。
被保険者	ご契約者 *ご契約者と被保険者が異なるご契約は取り扱いません。	
第2保険期間中の積立利率保証期間	10年(10年ごとに積立利率を更新します) ただし、積立利率保証期間更新日における被保険者の満年齢が96歳以上となる場合は、その日を最終の更新日として、以後更新せず終身となります。	
死亡保険金受取人	被保険者の配偶者または3親等以内の血族から指定 *ひ孫、血族の甥(おい)・姪(めい)まで指定できます。	
保険料の払込方法	一時払のみ取り扱います。	
解約	解約返還金をお受け取りいただけます。なお、解約された場合、以後の保障はなくなります。 (第1保険期間において、定額部分のみ、または変額部分のみの解約は取扱いしません)	
基本保険金額の変更	増額	取り扱いません。
	減額	基本保険金額を減額し、減額部分の解約返還金をお受け取りいただけます。ただし、減額後の基本保険金額が100万円以上あることが必要です。なお、残存部分は継続します。 *第1保険期間においては、定額部分の基本保険金額を減額します。
契約者貸付	取り扱いません。	
健康状態などについての告知	ご契約にあたっては、健康状態など3項目について、第一フロンティア生命が告知書でおたずねします。	

4 この保険のしくみ図は以下のとおりです  
(第1保険期間と第2保険期間の死亡保険金額など)

■ 第1保険期間のしくみ図 (イメージ)



第1保険期間の死亡保険金額 = 被保険者が死亡した日末における ①と②の合計額

- ① A 変額部分の基本保険金額 または B 変額部分の積立金額 のいずれか大きい額
- ② C 定額部分の基本保険金額 または F 定額部分の解約返還金相当額 のいずれか大きい額

① について

$$A \text{ 変額部分の基本保険金額} = \text{一時払保険料} - E \text{ 定額部分の保険料相当額} \times 1$$

※1 積立利率などをもとに計算された定額部分に対応する金額です。

$$B \text{ 変額部分の積立金額} = \text{特別勘定資産の運用実績により定まる金額}$$

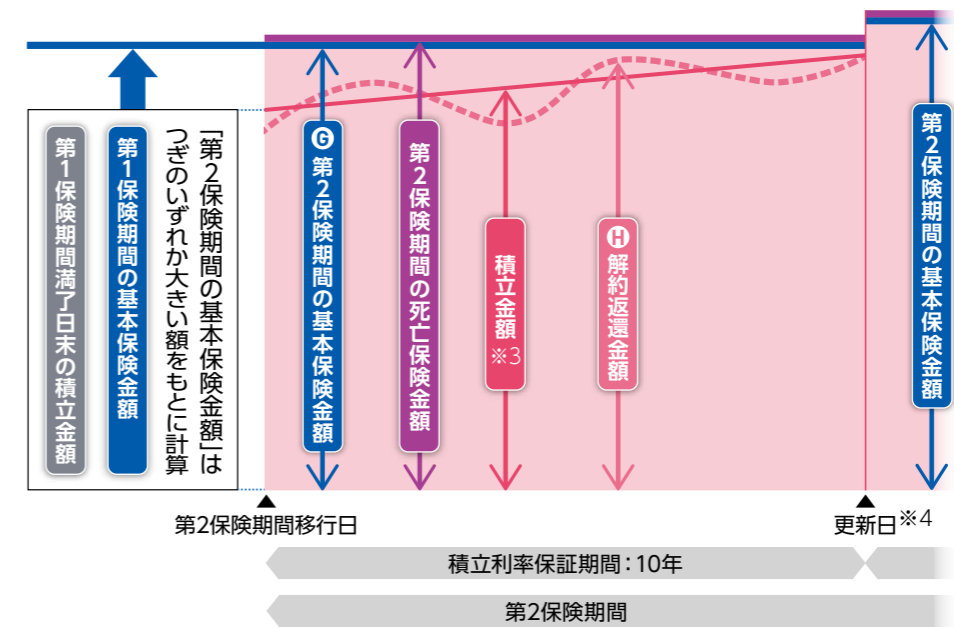
② について

$$C \text{ 定額部分の基本保険金額} = \text{一時払保険料}$$

$$F \text{ 定額部分の解約返還金相当額} = D \text{ 定額部分の積立金額} \times 2 \text{ に市場価格調整を適用した金額} \text{▶P11}$$

※2 適用される積立利率などをもとに、契約日からの経過月数に応じて計算する金額です。

■ 第2保険期間のしくみ図 (イメージ)



第2保険期間の死亡保険金額 = 被保険者が死亡した日末におけるつぎの額

- ③ G 第2保険期間の基本保険金額 または H 解約返還金額 のいずれか大きい額

※3 「第1保険期間の基本保険金額」または「第1保険期間満了日末の積立金額」のいずれか大きい額をもとに、適用される積立利率などに基づき、第2保険期間移行日からの経過月数に応じて計算する金額となります。  
 ※4 更新日における積立利率が最低保証積立利率(0.01%)を上回った場合、その更新日以後の「第2保険期間の基本保険金額」が増額されます。

## 5 ご契約を解約・減額した場合、解約返還金が支払われます

解約返還金額は、解約返還金計算日※末のつぎの金額となります。

※請求書類がお客さまサービスセンターに到着した日(書類に不備がある場合は、完備した日)を解約返還金計算日とします。

解約時期	解約返還金額
第1保険期間	$\frac{[\text{定額部分の積立金額} \times (1 - \text{市場価格調整率})] + \text{変額部分の積立金額}}{\text{定額部分の解約返還金相当額}}$
第2保険期間	$\text{積立金額} \times (1 - \text{市場価格調整率})$

### 市場価格調整 (第1保険期間の定額部分および第2保険期間の積立金額に適用されます)

- 市場価格調整とは、市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映させるための手法のことをいいます。具体的には、解約などの際、ご契約時などより市場金利が上昇した場合は解約返還金額が減少し、逆に低下した場合は解約返還金額が増加することがあります。
- 「定額終身保険移行特約」を付加して、解約返還金額をもとに定額の終身保険に移行する場合も、市場価格調整が適用されます。
- 最終の積立利率保証期間更新日(積立利率保証期間更新日における被保険者の満年齢が96歳以上となる場合)以後は市場価格調整を行いません。したがって、解約返還金額は積立金額と同額となります。
- 市場価格調整率は、つぎの算式により計算されます。

$$\text{市場価格調整率} = 1 - \left( \frac{1 + \text{適用されている積立利率}}{1 + \text{解約返還金計算日の積立利率} + 0.25\%} \right)^{\frac{\text{月数}}{12}}$$

\*「適用されている積立利率」とは、解約返還金計算日にこの保険契約に適用されている積立利率とします。

\*「解約返還金計算日の積立利率」とは、つぎのとおりとします。

- 第1保険期間の場合  
解約返還金計算日を責任開始日とし、この保険と同一の第1保険期間が指定された新たな保険を締結すると仮定した場合に、その新たな保険に適用される積立利率
- 第2保険期間の場合  
解約返還金計算日を第2保険期間移行日とみなした場合に適用される積立利率

\*「月数」とは、つぎのとおりとします。

- 第1保険期間の場合  
残存月数(第1保険期間の満了日までの残存月数をいい、1ヵ月未満の端数があるときは、これを切り捨てます)に応じてつぎのとおりとします。  
・残存月数が120ヵ月以下の場合: 残存月数  
・残存月数が121ヵ月以上の場合: 残存月数×0.6+48ヵ月
- 第2保険期間の場合  
積立利率保証期間の満了日までの残存月数をいい、1ヵ月未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

## 6 この保険は無配当保険ですので、契約者配当金はありません

## 7 この保険には付加できる特約があります

詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をお読みください。

定額終身保険 移行特約	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約日から3年経過以後、第1保険期間中(第2保険期間移行日の2ヵ月前まで)において、解約返還金額をもとに定額の終身保険に移行することができます。</li> <li>解約返還金額が、第1保険期間の基本保険金額以上となる場合に取り扱います。</li> <li>定額の終身保険に移行後の死亡保険金額は、移行前の死亡保険金額を下回ることがあります。</li> </ul>
死亡給付金等の 年金払特約	<ul style="list-style-type: none"> <li>死亡保険金を一時金にかえて年金で受け取ることができます。</li> <li>死亡保険金の支払事由の発生前に限り、付加できます。</li> <li>特約年金の受取回数は、所定の回数(5回~40回(5回きざみ))から選択いただけます。</li> </ul>

## 8 第1保険期間の変額部分における特別勘定の概要とその投資リスクは以下のとおりです

■以下の投資信託を主たる投資対象として運用を行います。詳しくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の名称：SDワールドアセット型	
主な投資対象となる投資信託の名称	DIAM世界アセットバランスファンド11VA (適格機関投資家限定) 運用会社:DIAMアセットマネジメント株式会社 1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併して設立された運用会社です。運用力の強化、グローバルな情報収集・投資戦略を計画・実行するため、100%出資による子会社をロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港に有し、世界的視野に立った調査・運用体制を実現しています。
資産運用関係費	信託報酬は、投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、 <b>年率0.20% (税抜き)</b> の1/365を毎日控除します。
投資方針	株式(米国株式、新興国株式)、商品(コモディティ)、債券(米国債券、豪州債券)などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■各資産クラスの構成要素は、以下のとおりです。詳しくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

資産	構成要素	内容
外国株式	米国株式 (為替ヘッジあり)	S&P 500種指数(配当込み) 米国の株式を対象とした指数です。主要業種を代表する500銘柄で構成されます。
	新興国株式 (為替ヘッジあり)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み) 新興国の株式を対象とした指数です。23か国・地域を対象としています。
		S&P BRIC 40指数(配当込み) 新興国の株式を対象とした指数です。4か国を対象としています。
外国債券	豪州債券 (為替ヘッジなし)	S&P豪ドル建て債券価格5年インデックス 豪ドル建て5年スワップ金利等を参照指標とする割引債の取引を継続することで得られるパフォーマンスを指数化したものです。
	米国債券 (為替ヘッジあり)	S&P米ドル建て債券価格5年インデックス(為替ヘッジあり) 米ドル建て5年スワップ金利等を参照指標とする割引債の取引を継続することで得られるパフォーマンスを指数化したものです。
商品	商品 (為替ヘッジあり)	S&P GSCI商品指数 商品(コモディティ)市場全体を対象とした指数です。指数を構成する商品の種類にはエネルギー・農産物・貴金属などがあります。
円建て短期金融資産	3ヶ月円短期金利	—————

\*法令や規制方針の変更により、やむを得ず投資対象を変更することがあります。

■変額部分の主な投資リスクは次のとおりですが、この他にも投資リスクがあります。詳しくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

価格変動リスク	有価証券などの市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	公社債などの価格は、一般的に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇しますので、金利の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	株式や債券などの発行者の経営・財務状況の悪化にともなう外部評価の変化などにより、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、あるいは外交関係の悪化などの要因により、資産価値が減少することがあります。

■特別勘定の評価方法は、投資信託を含む有価証券などについては時価評価し、それ以外については原価法によるものとする。ただし、この評価方法について将来変更することがあります。詳しくは「ご契約のしおり・約款」をお読みください。

## 9 お客さまに負担していただく諸費用があります

費用の詳細については、次のページ以降をご参照ください。



この「注意喚起情報」は、ご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたいいただきますようお願いいたします。この「注意喚起情報」のほか、お支払事由でお読みください。

事項を記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みおよび制限事項の詳細やご契約の内容に関する事項は、「ご契約のしおり・約款」に記載しております



## お客さまに負担していただく諸費用について

この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります。

### ご契約時

ご契約の締結の際、定額部分の基本保険金額（一時払保険料と同額）につきの率を乗じた金額を、「定額部分の保険料相当額」から控除します。

項目	被保険者の満年齢	率
<b>契約時費用</b> ご契約の締結に必要な費用です。	40歳～75歳	5.5%
	76歳～80歳	3.5%

### ご契約後

#### ①第1保険期間中の定額部分および第2保険期間中の費用

積立利率の計算にあたって、死亡保険金の支払いおよびご契約の維持などに必要な費用をあらかじめ差し引いております。第1保険期間中の定額部分の積立金、および第2保険期間中の積立金から、死亡保険金の支払いなどに必要な費用を控除します。

\*上記の費用は、契約年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示してありません。

#### ②第1保険期間中の変額部分のみにかかる費用

項目	費用	時期
<b>保険契約関係費</b> 死亡保険金などの最低保証およびご契約の維持などに必要な費用です。	特別勘定の資産総額に対して 年率 <b>2.89%</b>	左記の年率の1/365を 変額部分の積立金から 毎日控除します。
<b>資産運用関係費</b> ※ 運用にかかわる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、投資信託の 純資産総額に対して 年率 <b>0.20%</b> (税抜き)	左記の年率の1/365を 投資信託の信託財産から 毎日控除します。

※上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変動するなどの理由から、これらの計算方法は表示してありません。記載の信託報酬は2015年2月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。

【特定のご契約者に負担していただく費用】

■「定額終身保険移行特約」を付加し、定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

\*上記の費用は、定額移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示してありません。

■「死亡給付金等の年金払特約」を付加した場合、年金受取期間中の毎年の特約年金支払日に、以下の費用を負担していただきます。

項目	費用	時期
<b>保険契約関係費</b> (年金管理費)※ 年金支払管理に必要な費用です。	受取特約年金額に対して <b>0.35%</b>	年金支払開始日以後、 特約年金支払日に控除します。

※特約年金額は、特約年金支払開始日以後、特約年金の支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が特約年金額から差し引かれるものではありません。また、保険契約関係費(年金管理費)は2015年4月現在の数値であり、将来変更することがありますが、特約年金受取開始時点の保険契約関係費(年金管理費)は、特約年金受取期間を通じて適用されます。



## 第1保険期間の変額部分の投資リスクについて (損失が生じるおそれ)

- この保険の第1保険期間の変額部分の積立金は、特別勘定で運用・管理されます。特別勘定は、米国および新興国の株式、商品(コモディティ)、米国および豪州の債券などで実質的に運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などが基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額などに反映されるため、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、第一フロンティア生命または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。
- なお、特別勘定に属する資産の種類、評価方法、運用方針については「契約概要」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」に記載しておりますので、必ずお読みいただき内容を十分にご確認ください。



## 解約・減額する場合のリスクについて (損失が生じるおそれ)

第1保険期間の定額部分や第2保険期間について市場価格調整(P11をご参照ください)を行うこと、第1保険期間の変額部分について投資リスクがあること、ご契約の締結に必要な費用を控除することなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

## 1 8日以内であれば、ご契約のお申込みの撤回やご契約の解除(クーリング・オフ)ができます

- お申込者またはご契約者は、**ご契約の申込日または一時払保険料充当金をお払い込みいただいた日のいずれか遅い日から起算して8日以内**(土日、祝日、年末・年始などの休日を含みます)であれば、**書面によりご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除**(以下「お申込みの撤回など」といいます)を**することができます**。
- お申込みの撤回などは、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力が生じますので、郵便により第一フロンティア生命あてに送付してください。  
 <送り先> 〒141-8712 日本郵便株式会社 大崎郵便局 郵便私書箱第26号  
 第一フロンティア生命保険株式会社 お客様サービスセンター
- お申込みの撤回などがあった場合、お払い込みいただいた金額を全額お返しいたします。
- ご契約の内容変更(特約の中途付加など)や債務履行の担保のための保険契約である場合には、お申込みの撤回などはできません。
- クーリング・オフ制度の詳細については「ご契約のしおり・約款」の「クーリング・オフ制度」をお読みください。

## 2 健康状態などについて、ありのままをお知らせください(告知義務)

- ご契約者や被保険者には健康状態などについて告知をしていただく義務があります。生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。したがって、初めから健康状態の良くない方などが無条件に契約されると、保険料負担の公平性は保たれません。**ご契約にあたっては、健康状態などについて第一フロンティア生命が告知書でおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知)ください**。
- 告知受領権は第一フロンティア生命が有しています。募集代理店の担当者(生命保険募集人)や第一フロンティア生命社員に口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんので、ご注意ください。
- 故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始期の属する日から2年以内であれば、第一フロンティア生命は「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。ご契約を解除した場合には、たとえ死亡保険金をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません。この場合には、解約返還金をご契約者にお支払いいたします。
- 上記のご契約を解除した場合以外にも、告知義務違反の内容が特に重大な場合には、詐欺による取消しを理由として、死亡保険金のお支払いができないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後にも取消しとなることがあります。また、すでにお払い込みいただいた保険料はお返しいたしません。
- ご契約のお申込み後、または死亡保険金などのご請求の際、第一フロンティア生命社員または第一フロンティア生命が委託した確認担当者が、ご契約のお申込み内容、ご請求内容などについて確認させていただくことがあります。

## 3 第1保険期間において定額部分に適用される積立利率は、責任開始日における積立利率となります

- 責任開始日は、保険料が第一フロンティア生命に着金した日、またはお客さまが健康状態などについて告知をした日のいずれか遅い日となります。
- 積立利率は毎月1日と16日の月2回設定されます。お申込みから責任開始日までの間に積立利率が変更となった場合、責任開始日の積立利率が適用されますので、ご注意ください。
- なお、定額部分の積立金額は、適用される積立利率などをもとに、契約日からの経過年月に応じて計算する金額となります。
- 第2保険期間へ移行する場合には移行日の積立利率、積立利率保証期間を更新する場合には、更新日の積立利率が適用されます。

積立利率は、第1保険期間および積立利率保証期間ごとに、その期間に応じた国債の流通利回りを指標金利とします。その指標金利の当社所定の期間における平均値に最大1.0%を増減させた範囲内で当社が定めた率から、保険契約の維持および死亡保険金を支払うための費用を差し引いた利率となります。

## 4 保障の開始(保障の責任開始期)、契約日および特別勘定による運用の開始日は以下のとおりとなります

- 保険契約のお申込みを第一フロンティア生命が承諾した場合には、第一フロンティア生命が**一時払保険料を受け取った時(告知の前に受け取った場合は告知の時)から、ご契約上の保障が開始されます**。
- 募集代理店の担当者(生命保険募集人)は、お客さまと第一フロンティア生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権や告知の受領権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して第一フロンティア生命が承諾したときに有効に成立します。
- この保険の**契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れる日となります**。
- 第一フロンティア生命は、**第一フロンティア生命の責任が開始される日(責任開始日)から起算して8日後となる日または第一フロンティア生命が保険契約のお申込みを承諾した日のいずれか遅い日末に一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れ、その翌日から特別勘定による運用を開始します**(保有口数の算出日は第一フロンティア生命がその額を特別勘定に繰り入れる日となります)。

保険料を銀行などからの借入金で調達した場合、運用実績によっては解約返還金などが借入元利金を下回り、借入元利金を返済できなくなることがあります。したがって、一時払保険料に充当するための借入を前提としたお申込みはお取り扱いできません。

## 5 死亡保険金などをお支払いできない場合があります

- 死亡保険金の免責事由に該当した場合(責任開始期の属する日から起算して**3年以内に被保険者が自殺したとき、ご契約者・死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたとき**など)
- 告知していただいた内容が**事実と相違し、ご契約が告知義務違反により解除された場合**
- 重大事由によりご契約が解除となった場合(**ご契約者、被保険者または死亡保険金受取人が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当する、もしくは関係を有していると認められたときや、死亡保険金を詐取する目的で事故を起こしたとき**など)
- 死亡保険金の**不法取得目的**によるものとしてご契約が無効となった場合
- **詐欺**によるものとしてご契約が取消しとなった場合

## 6 解約返還金額が増加または減少することがあります

解約返還金額の計算方法など詳細はP11をご参照ください。

## 7 第一フロンティア生命は、生命保険契約者保護機構に加入しています

- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、基本保険金額、死亡保険金額などが削減されることがあります。
- 保険業法に基づき設立された生命保険契約者保護機構に第一フロンティア生命は会員として加入しています。会員である生命保険会社が万一経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構によりご契約者などの保護の措置が図られることとなります。ただし、この措置が図られたとしても、ご契約時にお約束した基本保険金額、死亡保険金額の削減など、**契約条件が変更されることがあります**。詳細については、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

生命保険契約者保護機構 TEL:03-3286-2820  
 受付時間:月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)午前9時～正午、午後1時～午後5時  
 ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

## 8 現在のご契約を解約または減額して、新たに保険契約のお申込みをする場合、お客さまにとってつぎのような不利益となる事項があります

- ご契約中の保険契約の解約返還金額は、多くの場合、お払込保険料の合計額より少ない金額となります。また、一定期間のご契約の継続を条件に発生する配当の請求権などを失うこととなる場合があります。
- ご契約中の保険契約のままであればお支払いができる場合であっても、詐欺による取消しや責任開始期の属する日から起算して3年以内に被保険者が自殺したときなど、保険金などが支払われないことがあります。
- ご契約中の保険契約を解約した場合、新たな保険契約の取扱いにかかわらず、**いったん解約した保険契約を元に戻すことはできません**。また、ご契約中の保険契約を減額した場合、元の契約に戻す(復旧する)取扱いに制限を受けることがあります。
- 一般の契約と同様に告知義務があります。よって、**告知が必要な傷病歴などがある場合は、新たなご契約の引受ができなかったり、その告知をされなかったために新たなご契約が解除・取消しとなることもあります**。

## 9 特別勘定を廃止し、積立金を他の特別勘定に移転することがあります

- ご契約者が指定した特別勘定について、その資産が著しく減少し効率的な資産運用が困難になったときや運用対象である投資信託が償還され運用対象として存続しなくなったときなど特別な事情がある場合には、第一フロンティア生命は、その特別勘定を廃止しその特別勘定と類似の運用方針を有する他の特別勘定に積立金を移転することがあります。
- 特別勘定の廃止に伴う積立金の移転をするときには、その廃止日(移転日)の2ヵ月前までに、ご契約者にその旨お知らせします。

## 10 お手続きの停止、延期および取消しを行うことがあります

- 天災、戦争その他の変乱、火災またはシステムの障害などの突発的な異常事態によって特別勘定資産の売買ができないときは、その期間(以下「取引停止期間」といいます)中、以下のとおり取り扱います。
- 保険契約のお申込みまたは「定額終身保険移行特約」付加のお申込みについては、取引停止期間中は受付を行いません。すでにお申込みを受け付けていた場合でも、そのお申込みはなかったものとして取り扱います。なお、その特別勘定資産の売買が再開された日から受付を開始します。
- 解約については、取引停止期間中もお申出の受付を行います。ただし、その特別勘定資産の売買が再開された日の翌営業日に解約されるものとします(解約が延期されます)。この場合、その解約される日を解約返還金計算日とします。なお、取引停止期間中に第2保険期間移行日が到来した場合は、第2保険期間移行日に解約されるものとします。また、その特別勘定資産の売買が再開された日までに、ご契約者よりお手続きの中止のお申出があった場合は、その請求がなかったものとして取り扱います。
- お手続きの停止、延期および取消しを行う場合、第一フロンティア生命の本社および各募集代理店において掲示を行うとともに、第一フロンティア生命ホームページ(<http://www.d-frontier-life.co.jp/>)にてお知らせします。

## 11 税務のお取扱いは以下のとおりです

ここに記載の税務のお取扱いは2015年2月現在のものです。法令改正などにより税務のお取扱いが変更となった場合には、変更後の内容が適用されますのでご注意ください。また、個別のお取扱いについては、税理士などの専門家または所轄の税務署にご確認のうえ、ご自身の責任においてご判断ください。

\*2037年12月31日までの各年の所得税に対しては「復興特別所得税」が適用され、各年の所得税額に対して2.1%を乗じた金額が追加的に課税されます。つぎの記載内容は、これを加味しています。

### ご契約時

お払い込みいただいた保険料は、以下の条件を満たせば、払い込んだ年の一般の生命保険料控除の対象となります。**介護医療保険料控除および個人年金保険料控除の対象とはなりませんのでご注意ください**。なお、保険料払込方法が一時払のため、**払い込んだ年のみ控除の対象となります**。

\*契約日が払い込んだ年の翌年となる場合は、翌年の控除の対象となります。

#### 生命保険料控除の適用条件

ご契約者(保険料負担者)が納税者本人であり、死亡保険金の受取人が、本人か配偶者またはその他の親族(6親等以内の血族および3親等以内の姻族)であること。

### 保険期間中

#### ■解約・減額時の差益に対する課税

所得税(一時所得※)+住民税の対象となります。

※他の一時所得と合算して年間50万円限度の特別控除があります。特別控除を超える部分については、その2分の1の金額が他の所得と合算されて総合課税されます。

#### ■死亡保険金受取時の課税

ご契約者と被保険者が同一の場合、相続税の対象となります。

\*契約者(=保険料負担者)と被保険者が同一人で、死亡保険金受取人が相続人である場合、他の死亡保険金などと合算の上、「生命保険金の非課税枠(50万円×相続税法で定める法定相続人数)<相続税法第12条>」が適用されます。

## 12 この保険にかかわる指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です

- 一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。(生命保険協会ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/>)
- 「生命保険相談所」が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、ご契約者などと生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、「生命保険相談所」内に裁定審査会を設け、ご契約者などの正当な利益の保護を図っております。

## 13 死亡保険金のお支払いに関する手続きなどの留意事項は以下のとおりです

- お客さまからのご請求に応じて、死亡保険金のお支払いを行う必要がありますので、死亡保険金のお支払事由が生じた場合のほか、ご不明な点が生じた場合などについても、すみやかにご連絡ください。
- 第一フロンティア生命からのお手続きに関するお知らせなど、重要なご案内ができないおそれがありますので、ご契約者のご住所などを変更された場合には、必ずご連絡ください。
- 死亡保険金のお支払事由が生じた場合、複数の保険契約にご加入されていればそれぞれの契約について保険金などのお支払事由に該当することがありますので、「保険証券」、「ご契約のしおり・約款」などを十分にお読みください。なお、ご不明な点がある場合にはご連絡ください。

## 14 ご加入の生命保険に関するお手続きやご照会・ご相談・苦情については下記までご連絡ください

- 第一フロンティア生命は引受保険会社として、契約内容に関するご照会やお客さまからのお申出への対応、死亡保険金の支払手続きに関する照会を含む各種手続き方法に関するご案内など、ご契約の保全に関するすべての業務を行います。
- 募集代理店は、契約内容に関するご照会対応など一部の業務を行います。

第一フロンティア生命  
お客さまサービスセンター

☎ 0120-876-126

営業時間：月曜日～金曜日(祝日、年末・年始などの休日を除く)  
9:00～17:00